

## 生活困窮と不登校の関係性について

—高浜市子ども・若者育成支援状況—

## 1 生活困窮者自立支援事業（令和2年度アクションプランより）

困りごとを抱え、支援を必要とする人に対して、包括的な相談支援を実施します。

## (1) 学習等支援事業の実施

小学校高学年から高等学校卒業まで子どもの成長段階に即した切れ目のない貧困の連鎖を防止する取組みを行います。

※31年度愛知県内学習支援実施市は、「名古屋」「豊橋」「岡崎」「豊田」「瀬戸」「半田」「春日井」「豊川」「碧南」「刈谷」「安城」「西尾」「蒲郡」「常滑」「稲沢」「新城」「大府」「知多」「知立」「尾張旭」「高浜」「岩倉」「豊明」「日進」「田原」「清須」「長久手」「弥富市」の28市「東郷」「豊山」「大口」「扶桑」「大治」「蟹江」「阿久比」「東浦」「南知多」「美浜」「武豊」「幸田」の12町も実施している。（弥富市：令和2年度より）

## (2) こども貧困対策会議の実施

こども貧困対策会議を開催し、子どもの貧困の防止に向けた取組みが関係団体との共通認識のもと実施されるよう、事業評価に対する検証や課題解決方法の検討を行います。

2011年2月改定「愛知県子どもが輝く未来へのロードマップ」より

～子どもの貧困対策の着実な推進のために～ 愛知県地域福祉課

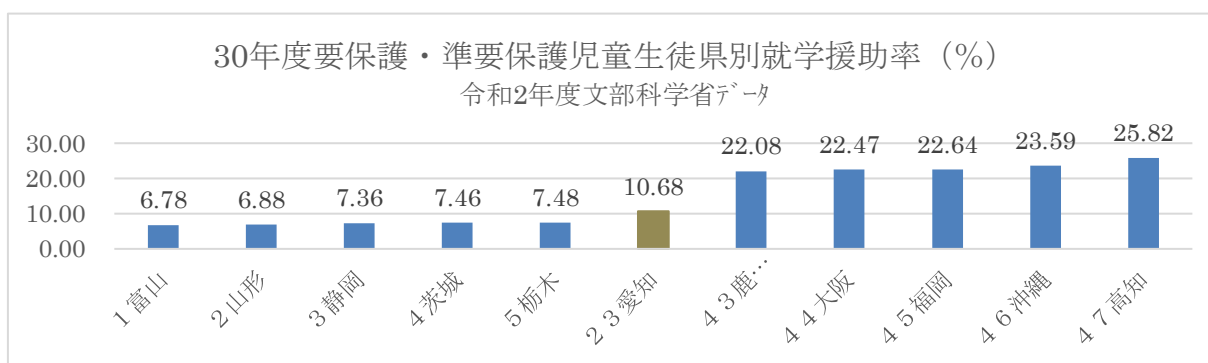
- 生活困窮対策の子どもの学習支援事業…H29年度27市町→R4年度全市町村実施へ
- 子ども食堂…H29年度56か所→R4年度200か所設置へ
- 若者・外国人未来応援事業…H29年度3地域→R4年度9地域実施へ
- スクールソーシャルワーカー配置事業…H29年度20市町→R4年度全市町村配置へ



## 貧困の連鎖の防止と新たな貧困を防ぐ

## 2 子ども健全育成支援員の活動状況

## (1) 全国の生活困窮家庭状況

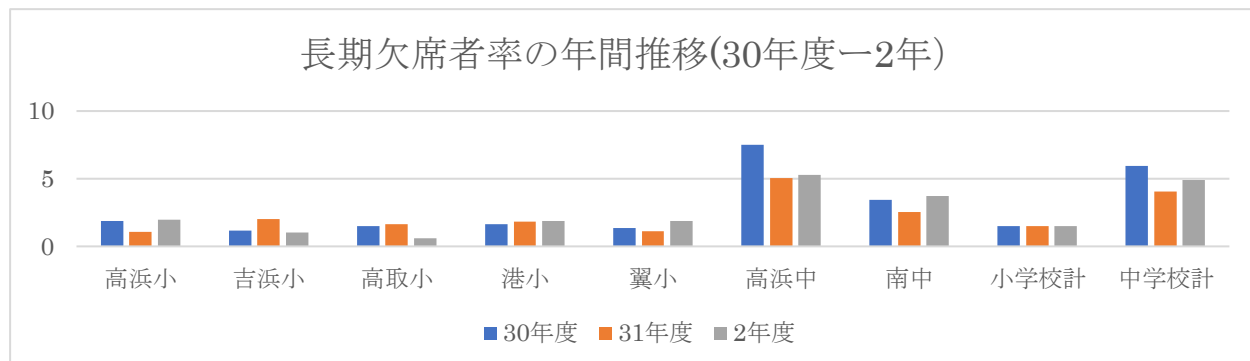


- ・生活困窮家庭の割合が最も高いのは前年度同様に高知で4人に1人、それに対して前年度同様に最も低い富山は15人に1人と大きな開きがある。前年度とほぼ同じ愛知は9人に1人の出現率であるが、順位は10位下がった結果となった。（高浜市小中学校平均7.71％）

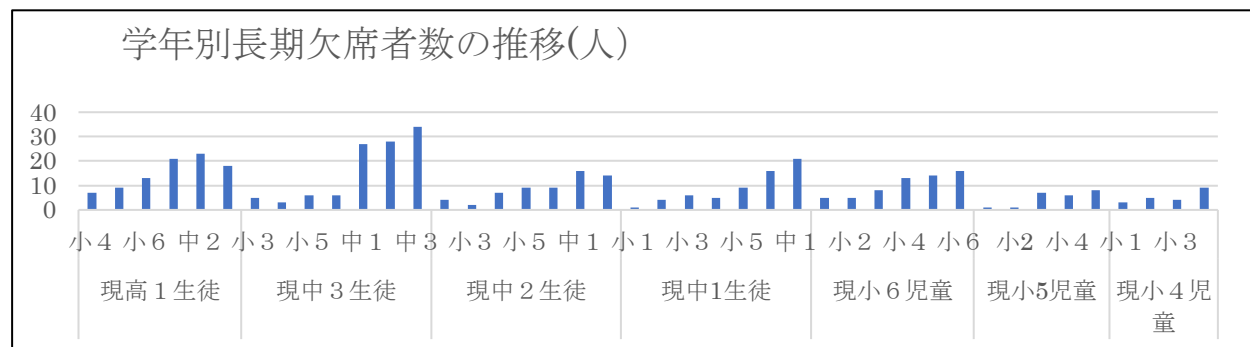
(2) 高浜市の子どもたちが抱える課題

① 学年別長期欠席児童生徒人数

<表 1 >

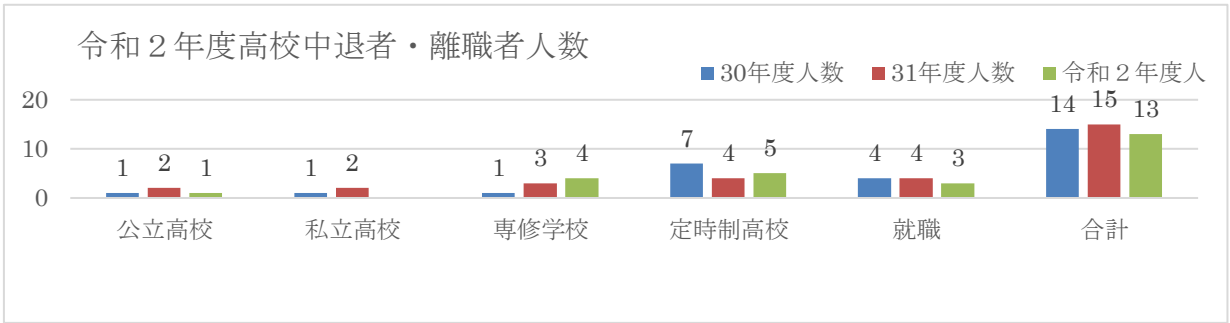


<表 2 >



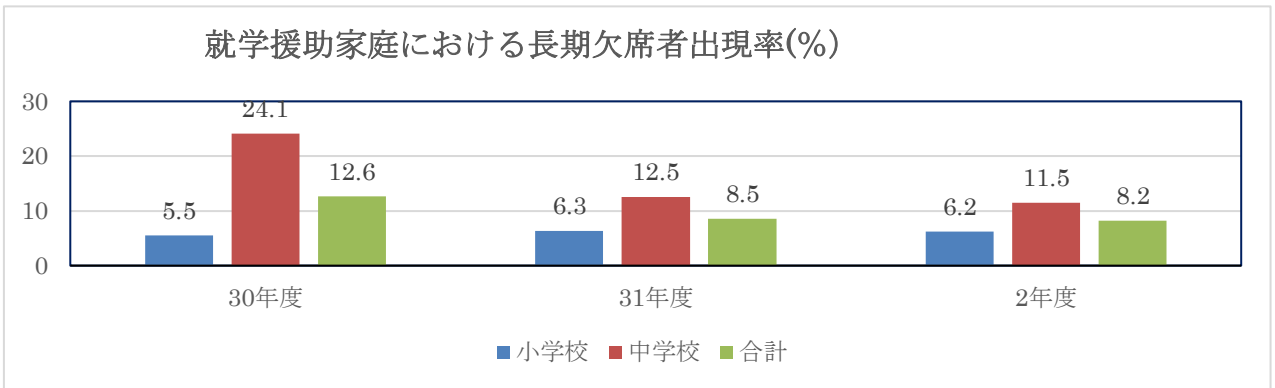
- ・表 1 は、各学校の月例報告を基に、年間 30 日以上欠席した児童生徒を学年別に集計したものである。(令和 2 年度は、12 月末までの欠席数が 20 日以上の子で算出した) 合計を前年度と比較すると、13 名増加(小学生 1 名減少、中学生 14 名増加)した。
- ・表 2 は、同じ児童生徒集団の長期欠席児童生徒数の推移を示したものである。小学校 6 年生から中学校への移行時で長期欠席者が増加する傾向があり、引き続き小中間の連携は重要な課題である。また、自我に目覚めグループ化する小 3、小 4 の中学年期を境にして長期欠席者が増加する傾向が見られることから、この時期の手厚い教育的支援が必要である。
- ・文科省「令和 2 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では、元年度の出現率は、全国平均は小学校 1.40% (愛知県 1.29%)、中学校 5.0% (愛知県 4.6%) となっており、全国的に不登校は増加傾向にある。高浜市の長期欠席児童生徒出現率は、小学校は昨年度の 1.47% から 1.43% へ、中学校 5.94% から 4.89% になった。しかし、全国、県と比べ高浜市の不登校出現率は高い。
- ・文科省が示した「不登校への対応 5 つの視点」のトップに示された「不登校解決の目標は、子どもたちの将来的な『社会自立』であるとされているが、加えて、不登校は『心の問題』のみならず『進路の問題』である。中学校卒業時には、最低限のこととして、それぞれの「進路」に希望をもって送り出したいものである。

② 上級学校中退者・職場離職者



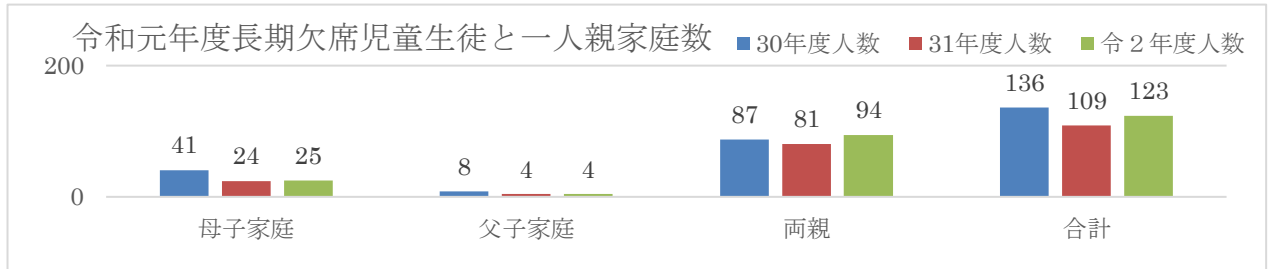
- ・令和2年度、高校1年～3年までの小中学校時代に不登校経験のある生徒104名を対象にした調査である。
- ・定時制高校（通信制を含む）、専修学校の中退者が多い。
- ・中退、離職率：30年度：14名／1515名＝0.9％ 31年度：15名／1526名＝1.0％ 令和2年度13名／1573名＝0.8％
- ・文科省「生徒指導上の諸問題に関する調査」では、30年度高校中退者の割合は1.4%
- ・高浜市の中学校卒業時の進路先未定者は30年度4名、元年度は2名であった。進路先未定者0名で卒業させることが、将来の生活困窮者を減らすことに必ずつながる。

③ 生活困窮家庭と長期欠席児童生徒



- ・市全体生活困窮家庭：令和2年度生活保護児童生徒＋就学援助費受給児童生徒＝340名(6月時点昨年度と比べ25名減)
- ・生活困窮家庭全体の中で長期欠席者の出現率は、30年度12.6%、元年度8.52%、令和2年度8.2%となり、前年度から横ばい状態であった。生活困窮家庭自立支援事業の一つの取り組みである学習等支援「ステップ」等の成果を表す指標の一つとしている。

④ 長期欠席者と一人親家庭

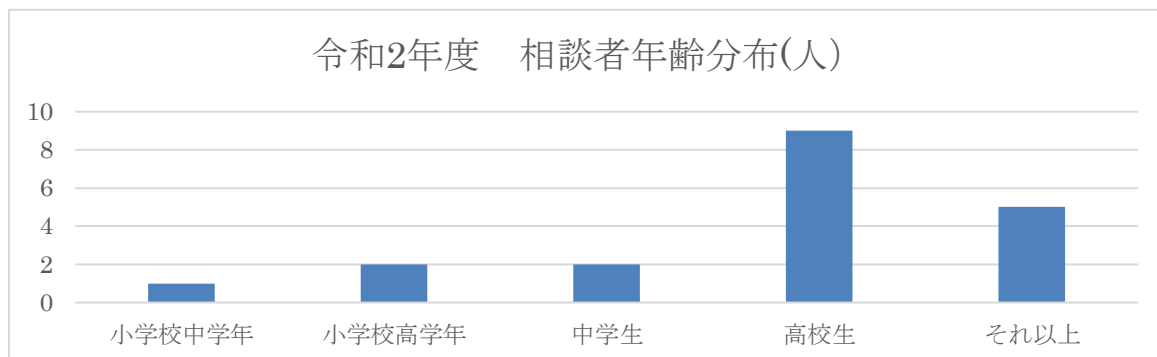


- ・令和2年度一人親家庭における長期欠席者出現率は5.6%（29人／443人）となり、生活困窮家庭における長期欠席者出現率8.2%（28人／340人）と比べると、出現率は低い。しかし、母子家庭の場合、生活困窮家庭でもある場合が多く、本市が実施している母子支援や生活困窮者自立支援促進のための「学習支援」「就労準備支援」「家計相談支援」などの包括的な支援が必要不可欠である。

生活困窮と不登校の問題は密接な関係性がある

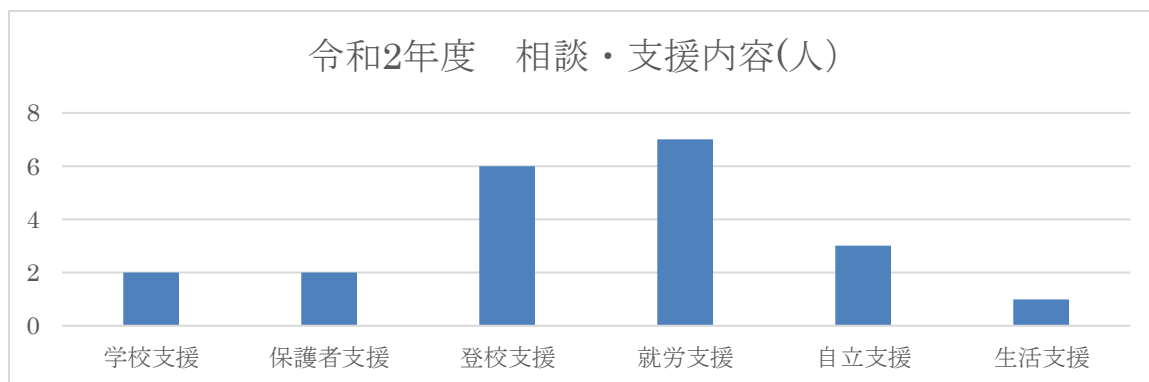
(3) 子ども健全育成支援員の活動（令和2年度）

① 相談者の年齢分布



・令和2年度は、小中学生5名、高校年齢（16歳～18歳）9名、19歳以上5名であった。

② 相談・支援内容



※自立支援：就労支援後の継続的な見守り

※生活支援：就労以前の基本的な生活面での支援

- ・小中学生の児童生徒については、主に不登校にかかわる事案である。学校と連携して、保護者支援、登校支援の実施を通して児童生徒の登校につなげることができた。
- ・生活困窮家庭の不登校児童生徒を登校支援をする中で、市適応教室（ほっとスペース）やステップやステップジュニアへの参加につなぐことができた。
- ・中学卒業から高校卒業期まで年齢層の支援は、主に就労支援である。「学歴」「経験」「免許・資格」「年齢」全て不問の正社員という条件をクリアする事業者は、「製造業」「建築業」「検査・点検」「軽作業」の職種がほとんどを占める。コロナ禍で製造業等の業種では求人が減り、高浜市内での就労を希望する場合、一部就労支援は難航した。
- ・中卒で、就労経験がなく、中でも人間関係に苦手意識をもつ生徒の就労は、なかなか定着しないのが実情である。粘り強く寄り添い、継続的な支援を実施するようにしている。



アウトリーチと継続的な寄り添い型の支援が必要

### 3 成果指標より

- (1) 中高生学習支援「ステップ」・・・総合評価B
- ① ステップ登録者数  
・「A：6名以上増えた」「B：0名～5名増えた」「C：1名～5名減った」「D：6名以上減った」  
◆登録者数は元年度33名から2年度46名へ13名の増加・・・・・・・・・・A
- ② ステップ参加率  
・「A：55%以上」「B：54.9%～45%」「C：44.9%～35%」「D：34.9%以下」  
◆31年度41.9%から令和2年度42.1%に上昇・・・・・・・・・・C
- ③ 高浜市の生活困窮家庭の中に占める長期欠席者の出現率  
・「A：15%以下」「B：15.1%～20%」「C：20.1%～25%」「D：25.1%以上」  
◆31年度12.5%に減少から令和2年度11.5%・・・・・・・・・・A
- ④ 高浜市の高校中退者数  
・「A：6名以上減った」「B：0名～5名減った」「C：1名～5名増えた」「D：6名以上増えた」  
◆31年度15名（1名増加）から令和2年度13名（2名減少）・・・・・・・・・・B
- (2) 小学生学習支援「ステップジュニア」・・・総合評価B
- ① ステップジュニア登録者数（年間2回以上参加した児童）  
・「A：6名以上増えた」「B：0名～5名増えた」「C：1名～5名減った」「D：6名以上減った」  
◆元年度11名から2年度13名へ2名増加・・・・・・・・・・B
- ② ステップジュニア参加率  
・「A：70%以上」「B：69.9%～60%」「C：59.9%～50%」「D：49.9%以下」  
◆31年度75%から令和2年度55.2%へ・・・・・・・・・・C
- ③ 高浜市の生活困窮家庭の中に占める長期欠席者（年間30日以上欠席）の出現率  
・「A：10%以下」「B：10.1%～13%」「C：13.1%～18%」「D：18.1%以上」  
◆31年度6.3%から令和2年度6.2%へ・・・・・・・・・・A
- ④ ステップジュニア卒業生のステップへの移行率  
・「A：80%以上」「B：79%～60%」「C：59%～40%」「D：39%以下」  
◆31年度75%から令和2年度100%（6年生児童4名／4名）・・・・・・・・・・A



ステップジュニアとステップは、参加している児童生徒にとってかけがえのない「居場所」となっている。  
中学・高校卒業後の多様な関わり方を認め、継続した支援を実施することで、確かな進路決定・就労に結び付く。